

宇治市第7次行政改革の総括＜中間報告（案）＞等について

現在、第8次行政改革大綱等の策定に向けて、基本方針を定める中で取組を進めており、第7次行政改革の令和2年度取組状況（案）及び総括の中間報告（案）を取りまとめましたので、ご報告します。

なお、8月24日に開催した宇治市行政改革審議会において、答申案の作成に向けた議論の参考として、第8次行政改革の基本施策等（案）をお示ししておりますので、あわせてご報告します。

【資料】

第8次行政改革に取り組むにあたっての基本方針	資料1
宇治市第7次行政改革実施計画取組状況（案）＜令和2年度実績＞	資料2
宇治市第7次行政改革の総括＜中間報告（案）＞	資料3
宇治市第8次行政改革の基本施策等（案）	資料4
令和3年度第1，2回宇治市行政改革審議会における主な意見要旨	資料5

第 8 次行政改革に取り組むにあたっての基本方針

本市における行政改革は昭和 61 年 4 月に「宇治市行政改革大綱」を策定して以来、現在の第 7 次行政改革まで行政の簡素化や効率化はもとより、限られた資源を最大限活用した持続的で質の高い行政サービスの提供に向けて取組を進めております。

一方で人口減少の進行や、少子高齢化の進行も相まって社会保障関係経費の増大や人口急増期に建設した公共施設等の老朽化への対応など、歳出の増加が懸念され、これまで以上に厳しい行財政運営が見込まれます。また、昨今では新型コロナウイルス感染症拡大を機に「新しい生活様式」へと社会が変化する中で、多様化する市民ニーズに応え、持続的に発展する魅力あるまちづくりの推進が求められています。

そのような状況で、引き続き不断の行財政改革に徹底して取り組む必要があり、第 7 次行政改革大綱の期間が令和 3 年度までとなっていることから、次期の行政改革について以下の方針により取り組みます。

1. 基本指針

行財政改革の着実な推進に向け、第 6 次総合計画（計画期間：令和 4 年度～令和 15 年度（現在検討中））の基本構想において、まちづくりの土台として定める「(仮) 健全な行財政運営」を実現するため、まちづくりを支える持続可能な行財政運営を推進することを第 8 次行政改革の基本指針とします。

また、昨今の社会情勢の変化、計画期間中の行政改革審議会等からの意見を踏まえ、以下の検討により行政改革を推進します。

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大の影響をはじめとして、変化する情勢、市民ニーズに対応するため、これまでの内容を精査し、改めて必要な取組を検討します。
- ◆取組の進捗について、適正な管理ができる仕組みを検討します。

2. 第 8 次行政改革大綱の策定について

第 8 次行政改革では、「基本指針」並びに第 7 次行政改革での総括と課題を踏まえ、市の今後の方向性を定める大綱を策定することとします。

大綱の策定にあたっては行財政改革の方策について宇治市行政改革審議会に諮問し、答申を受けます。

【計画期間について】

令和 4 年度から 7 年度の 4 年間とします。

【進捗管理について】

- ◆第 8 次行政改革では、大綱で定める施策の実現性を高めるため、大綱を踏まえた実施計画を策定します。
- ◆実施計画において大綱の進捗度合を測るとともに、実施計画で定める目標に対する実績を示すことで、大綱の進捗を可視化します。
- ◆実施計画に基づく大綱の進捗評価は、行政改革審議会にて審議し、その後の取組の見直しにつなげるものとします。

【策定スケジュール（案）】

月	審議会	各審議会の議題等
7月	第1回行革審議会	第1回行政改革審議会 7月27日 議題:第8次行政改革に取り組むにあたっての基本方針
8月	第2回行革審議会	第2回行政改革審議会 8月24日 議題:第7次行政改革実施計画取組状況(案) ＜令和2年度実績＞ 第7次行政改革の総括＜中間報告(案)＞ 第8次行政改革における基本施策等(案)
9月	第3回行革審議会	第3回行政改革審議会 9月 議題:財政見通しを踏まえて、第8次行政改革で 取り組むべき内容について確認
10月	第4回行革審議会	第4回行政改革審議会 10月 議題:第8次行政改革に関する方策について(答申案)
11月	第5回行革審議会	第5回行政改革審議会 11月 議題:第8次行政改革に関する方策について(最終答申案)
12月	答申	
1月	パブリックコメント	第8次行政改革大綱(初案)についてパブリックコメント実施
2月		
3月	第8次行政改革大綱 の策定	

宇治市第7次行政改革実施計画
取組状況(案)
< 令和2年度実績 >

宇治市

評価欄の考え方・視点

評価は、第7次行政改革を効果的・効率的に進めていくため、PDCAサイクルに基づいたマネジメントにより、見直しを行います。それぞれの取組項目における、評価年度の実施目標「計画(P)」に対して、どの程度「実行(D)」できたかを、実績を踏まえて「評価(C)」を行い、次年度の実施内容「改善(A)」に反映させるために行ったものです。

1. 構成について

第7次行政改革は4つの基本施策とそれぞれに3つずつ具体的な方策を定めており、それぞれの方策の内容、総合評価、課題及び今後の方向性を記載し、あわせて方策を実現するために実施計画に取組項目を定めており、実績、目標、取組項目に対する評価を記載しています。

<p>【基本施策1】 行政運営の品質向上と効率化の推進</p> <p>【具体的な方策】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 市民サービスの品質向上2. ICT利活用の推進3. 民営化・民間委託化の推進	<p>【基本施策2】 持続可能な行財政運営の確立</p> <p>【具体的な方策】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 財政健全化の推進2. 抜本的な事務事業の見直し3. 新たな歳入創出と財源の確保
<p>【基本施策3】 時代に即した組織体制の確立</p> <p>【具体的な方策】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 組織改革の推進2. 給与等の適正管理3. 人材育成の推進	<p>【基本施策4】 多様な主体との協働とまちづくりの推進</p> <p>【具体的な方策】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 市民参画・協働の推進2. NPO・大学等各種団体との協働の推進3. 公共施設等アセットマネジメントの推進

2. 当該年度の内容と取組実績について

取組項目の内容に対して年度ごとに実施目標を定め、当該年度の実績に応じて、「達成」・「未達成」により評価します。また、数値目標のあるものについては、当該年度の目標値の「達成」・「未達成」により評価します。

3. 総合評価について

具体的な方策ごとに全取組項目に対する目標達成割合に応じて、次の評価基準により、総合的に評価します。

【評価基準】		
A評価:目標達成率	75%以上	～ 100%
B評価:目標達成率	50%以上	～ 75%未満
C評価:目標達成率	25%以上	～ 50%未満
D評価:目標達成率	0%	～ 25%未満

4. 課題及び今後の方向性について

取組項目の実績・達成状況及び総合評価の内容から、課題となっている事項及び課題を踏まえて対応する今後の方向性について、記載しています。取組目標及び目標達成率の向上に向けて、次年度以降の取組内容に今後の方向性等を反映します。

第7次行政改革実施計画

基本施策	1 行政運営の品質向上と効率化の推進			
具体的な方策	1 市民サービスの品質向上			
内容	これまで取り組んできた接客技術の向上や情報発信の充実など利用者の満足度に直結するサービスの質的向上に引き続き取り組みながら、市民がより利用しやすい窓口サービスの充実等、さらなる市民サービスの品質向上に向けた取組を進めます。			
総合評価	平成30年度 A (3/3)	令和元年度 A (3/3)	令和2年度 A (3/3)	令和3年度
課題及び今後の方向性	市民サービス品質向上検討会議において、総合案内、窓口サービス等の充実について方向性の検討を行い、取組の具体化が必要である。また、市民の利便性向上に向けて申請書類の合理化等についても並行して取り組む必要がある。			

令和2年度				
取組項目	窓口コンシェルジュの設置		担当課	窓口担当課
内容	市民に付き添いながら、窓口を案内する窓口コンシェルジュの設置に向けてのあり方を検討し、随時実施するなど窓口サービスの充実を図ります。			
令和2年度取組実績	市民サービス品質向上検討会議において、ICTを活用した窓口案内などの手法について他自治体の事例も参考に検討を行った。また、保育コンシェルジュの設置を引き続き行い、市役所窓口や電話等で保育を希望される保護者の方の相談に対応し、広く子育てに関わる個別ニーズにあわせたサービスの情報提供等を実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・一部実施	検討・一部実施	検討・一部実施	検討・一部実施
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目	各種申請手続の簡素・合理化		担当課	窓口担当課
内容	ワンストップ総合窓口の設置や各種申請書類の合理化を検討・実施し、市民の利便性の向上を図ります。			
令和2年度取組実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、密の回避、利便性の向上を目的として、各証明書類等のオンライン申請を可能とする環境整備について検討を進めた。また、オンライン申請を推進する上で課題となる記名、押印については、その必要性を整理し、今後の押印見直しの取組に向けた準備を行った。子育てに関連する各窓口において、基本的な子育て支援の相談が可能となるよう子育てパートナー職員の養成を進めており、引き続き取組を実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	検討	準備	実施
実績	検討	検討・一部実施	準備・一部実施	実施
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目	窓口サービス等の充実		担当課	窓口担当課
内容	市民サービス品質向上検討会議で窓口サービスや情報発信などの充実方策を検討し、実施可能な取組から随時実施します。			
令和2年度取組実績	市民への情報発信においては、幅広い世代に向け、防災、子育てやイベント・催し、ごみの出し方など総合的な市政情報を効果的に発信するため、既存の子育てLINE等のアカウントを統合し、機能を拡充してリニューアルを行った。また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、感染症対策に特化した専用サイトを作成するとともに、市民、事業者の皆様を対象とした支援等をまとめたしおりを作成し、わかりやすい情報発信に努めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施
数値目標	窓口対応満足度 (H28: 67%)			
目標	-	75%	-	80%
実績	-	-	79%	-
評価	達成	達成	達成	達成

第7次行政改革実施計画				
基本施策	1 行政運営の品質向上と効率化の推進			
具体的な方策	2 ICT利活用の推進			
内容	事務処理の効率化やコストの縮減、市民の利便性の向上を図るため、個人情報保護や情報セキュリティ対策を講じながら、マイナンバーカードの活用を含めた行政運営全般におけるICTの導入に向けて研究・検討し、随時取組を進めます。			
総合評価	平成30年度 A (3/3)	令和元年度 A (3/3)	令和2年度 A (3/3)	令和3年度
課題及び今後の方向性	国においてもSociety5.0の取組が推進されており、市民サービスの向上及び行政運営の効率化の観点から、ICT利活用推進検討会議においてデジタル化に向けた方向性を決定し、さらなるICTの利活用を推進する必要がある。			

令和2年度				
取組項目	ICTの利活用		担当課	IT推進課・総務課・経営戦略課
内容	組織横断的なICT利活用検討会議を設置し、行政運営全般におけるICTの導入について検討し、実施可能な取組から随時実施し、事務処理の効率化やコストの縮減、市民の利便性の向上を図ります。			
令和2年度取組実績	一部試行的に導入していたキャッシュレス決済について、市・府民税、固定資産税、軽自動車税や水道料金へ順次導入を行い、利便性の向上を図った。また、ICT利活用推進検討会議にて、ICTの積極的な活用を目指して指針の策定を進める中で、行政手続のオンライン化の推進やAI・RPAの利用促進など市民サービスの向上、行政事務の効率化に向けた検討を行った。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、スマートフォンで利用できるデジタルクーポンを発行して事業者支援を行うとともに、対面規制、密の回避を目的として電子図書館サービスを開始するなどICTの利活用による対策を実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標	ICT新規活用件数(延べ)			
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
数値目標	ICT新規活用件数(延べ)			
目標	1件	2件	3件	4件
実績	1件	3件	7件	
評価	達成	達成	達成	

取組項目	タブレット端末の活用		担当課	IT推進課・総務課・経営戦略課
内容	窓口や会議でタブレット端末を活用し、市民サービスの品質の向上や業務効率化、経費削減を図ります。			
令和2年度取組実績	救急現場における円滑な外国語対応を行うために、多言語翻訳アプリの活用を開始した。 また、新型コロナウイルス感染症拡大下における対面規制、密の回避を目的として、オンライン会議でのタブレットの活用を推進するとともに、介護保険施設等の入所者とのオンライン面会、相談業務での活用を行うため、タブレットの追加配備を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標	新規活用件数(延べ)			
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
数値目標	新規活用件数(延べ)			
目標	1件	2件	3件	4件
実績	2件	6件	11件	
評価	達成	達成	達成	

取組項目	マイナンバーカードを活用した業務の効率化		担当課	IT推進課
内容	マイナンバーカードを活用した電子申請等を検討・実施し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。			
令和2年度取組実績	引き続き児童手当現況届、並びに保育の支給認定申請及び保育施設等利用申込について、情報連携により他の市区町村から課税情報を取得することにより、市民が本市へ申請手続をする際に求めている課税証明書の添付を省略し、負担軽減により市民サービスの向上を図った。また、国が実施した特別定額給付金について、マイナンバーカードの利用によるオンライン申請を受け付けるとともに、オンラインによる各証明等の申請受付の環境整備に向けて検討を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標	マイナンバーカード新規活用件数(延べ)			
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
数値目標	マイナンバーカード新規活用件数(延べ)			
目標	1件	2件	3件	4件
実績	2件	2件	3件	
評価	達成	達成	達成	

第7次行政改革実施計画

基本施策	1 行政運営の品質向上と効率化の推進			
具体的な方策	3 民営化・民間委託化の推進			
内容	これまで保育所の民営化、学校給食調理業務の民間委託、清掃業務の可燃ごみ収集・運搬業務の民間委託化などを進めてきましたが、今後も、窓口等の新たな業務を含めたあらゆる分野での可能性を検討し、民間活力の活用について取組を進めます。			
総合評価	平成30年度 B (2 / 3)	令和元年度 A (4 / 4)	令和2年度 A (4 / 4)	令和3年度
課題及び今後の方向性	水道営業課窓口業務等の民間委託を円滑に実施できるよう、詳細な委託業務の範囲や効果等の検討を行う必要がある。ごみ収集運搬業務の民間委託にあっては民間委託等による収集体制の見直しを行い目標達成に向けて取り組む必要がある。また、民間事業者へのさらなる業務委託、新たな指定管理者制度の導入などにより、引き続き公・民の役割を見極め、市民サービスの向上と経費削減の両側面から、新たな分野の民間活力の活用についての検討が必要である。			

令和2年度				
取組項目	水道営業課窓口業務等の民間委託	担当課	営業課	
内容	水道営業課窓口業務等の民間委託を実施します。			
令和2年度取組実績	令和3年度からの検針業務委託に向けて、委託業者を決定し、業務内容等の引継ぎを行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	→ 検討	→ 検討	→ 準備	→ 実施
実績	検討	検討・準備	準備	
評価	達成	達成	達成	

取組項目	ごみ収集運搬業務の民間委託	担当課	ごみ減量推進課	
内容	ごみ収集運搬業務の民間委託化など、収集運搬体制の見直しを行います。			
令和2年度取組実績	平成31年4月1日から一般廃棄物収集運搬業許可制度を導入するとともに、令和2年3月31日をもって、市公共施設を除く、直営による事業系ごみ収集の廃止を行うなど調整をすることで、ごみ収集車の1台減車を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	→ 準備	→ 実施	→ 実施	→ 実施
実績	準備	実施	実施	
数値目標	減車台数			
目標	-	-	1台	-
実績	-	-	1台	-
評価	達成	達成	達成	

取組項目	新たな業務分野での民間活力の活用	担当課	関係課	
内容	新たな業務を含めたあらゆる分野での可能性を検討し、民間活力の活用について取組を進めます。			
令和2年度取組実績	民間活力の活用として、これまでの間、一部保育所の民営化や、学校給食調理業務について14校で委託を実施している他、市政だよりの1日号(特集号)デザイン作成の民間委託を実施している。また、新たな業務分野での民間活力の活用に向けて新たな指定管理者制度導入施設、民間へのさらなる業務委託の可能性に向けて検討を進めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	→ 検討	→ 検討	→ 検討	→ 検討
実績	検討	検討	検討	
評価	未達成	達成	達成	

取組項目	地域子育て支援センター等の運営手法等の検討	担当課	経営戦略課
内容	地域子育て支援センター及びファミリーサポートセンターの運営手法等を検討し、業務の効率化・事業コストの縮減を図る。		
令和2年度 取組実績	ゆめりあうじに設置されているげんきひろば及びファミリー・サポート・センターについて、令和2年10月に委託を開始した。また地域子育て支援基幹センターについては、こども福祉課との連携を円滑にするため、令和3年度より本庁に移転することとした。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施目標			
目標		準備	実施
実績	-	準備	実施
評価	-	達成	達成

第7次行政改革実施計画

基本施策	2 持続可能な行財政運営の確立			
具体的な方策	1 財政健全化の推進			
内容	財政健全化に向けた計画を策定し、市債及び基金現在高の適正化をはじめ、財政収支の均衡を図りながら、先を見据えた財政健全化に向けた取組を計画的に進めます。			
総合評価	平成30年度 A (3 / 3)	令和元年度 B (2 / 3)	令和2年度 B (2 / 3)	令和3年度
課題及び今後の方向性	財政健全化推進プランの実現に向けて当初予算編成の中で検討事項の整理を図るとともに、さらなる市民理解を得るため、引き続き、周知に努める必要がある。また、財政健全化推進プランの実現にあたっては、公債費にも注意しながら、予算編成や決算における市債借入調整などにより、市債現在高の抑制を図るとともに、基金現在高の数値目標を踏まえた予算編成を行う必要がある。			

令和2年度				
取組項目	財政健全化推進プランの推進	担当課	財務課	
内容	「財政健全化推進プラン」に基づき、これまで以上に財政健全化に向けた取組を計画的に推進し、将来を見越した持続可能な財政運営を進めます。			
令和2年度取組実績	プランに定める主要な検討事項を全庁的な取組として推進するため、都市経営戦略推進本部会議において確認・協議を行い、予算査定等を通じて見直し内容を検討し、令和3年度当初予算に反映した。また、プランの推進にあたっては、市民の方々のご理解とご協力が必要であるため、目的や必要性について、市政だよりに掲載するなど市民周知を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	
数値目標	財政収支の均衡			
目標	-	-	-	収支不足約85億円の解消
実績	-	-	-	
評価	達成	達成	達成	

令和2年度				
取組項目	市債現在高の抑制	担当課	財務課	
内容	市債については将来の負担を軽減し、財政構造の弾力性を確保するため、財政見通しで示す残高以内に抑制します。			
令和2年度取組実績	平成元年度の決算を取りまとめ、決算分析を行うとともに、後年度への過度な負担を残さない範囲で交付税算入のない市債発行も含め、市債の活用を図った。健全かつ持続可能な財政運営を進めるため、「財政見通しで示す現在高以内に抑制する」という目標を順守し、市債現在高の数値目標を踏まえた予算編成を行う中で、令和2年度末の市債現在高は、前年度より1.3%増となる445億8615万2千円となった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	
数値目標	市債現在高			
目標	462.8億円以内	463.7億円以内	457.8億円以内	454.8億円以内
実績	445.8億円	440.3億円	445.9億円	
評価	達成	達成	達成	

令和2年度				
取組項目	基金現在高の確保	担当課	財務課	
内容	基金については、年度間の財源の不均衡を調整し、健全な財政の運営を図るものであり、適正な残高が必要となるため、財政見通しで示す現在高以上を確保します。			
令和2年度取組実績	平成元年度決算において、財政調整基金からの繰り入れは行わなかったため、基金現在高は前年度から増加した。厳しい財政状況の中、令和3年度当初予算において、財源対策として実施する財政調整基金及び減債基金の繰り入れについては可能な限り抑制するとともに、令和2年度についても繰り入れは実施せず、現在高の確保に努めた。行政需要の多様化により様々な行政サービスが求められる中で事業を実施しており、目標としていた積み立て額を達成することはできなかった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	
数値目標	財政調整基金現在高			
目標	-	27.0億円以上	31.0億円以上	34.9億円以上
実績	23.0億円 (基金現在高88.2億円)	24.5億円 (基金現在高90.1億円)	28.3億円 (基金現在高95.0億円)	
評価	達成	未達成	未達成	

第7次行政改革実施計画

基本施策	2 持続可能な行財政運営の確立			
具体的な方策	2 抜本的な事務事業の見直し			
内容	補助金や市単独事業の見直しなど、聖域なき抜本的な事務事業の見直しを進め、「選択と集中」による効果的・効率的な事業実施により、市民サービスを維持・向上しながら、歳出の削減を図ります。			
総合評価	平成30年度 B (2 / 4)	令和元年度 B (2 / 4)	令和2年度 A (3 / 4)	令和3年度
課題及び今後の方向性	人件費等の削減にあたっては、着実に取組を進めている状況にあるが、国と異なる手当についての考え方の整理などが課題となる。事務事業の見直しにあたっては、各事務事業の必要性、有効性、効率性等の観点から評価し、評価を踏まえた予算編成方針の決定を行うこととしており、今後も適宜見直しに向けた検討が必要である。			

令和2年度				
取組項目	人件費等の削減	担当課	人事課	
内容	業務量に見合った職員配置への見直しをはじめ、給与制度等見直しや旅費日当の支給基準の見直しにより、人件費等の削減を行います。			
令和2年度取組実績	昇給抑制等の給与制度の見直しを実施するとともに、職員定員については第4次職員定員管理計画に基づき、令和3年度までの4年間で20名の減員に向けて取り組んでおり、関係部局と協議を行い、その結果、令和2年度定員は5名の減員を図った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	9.5億円
実績	-	-	-	
評価	達成	達成	達成	

取組項目	事務事業の見直し	担当課	関係課	
内容	市単独事業をはじめ、すべての事務事業について、必要性、有効性、効率性などについて検証・分析を行い、施策の「選択と集中」による見直しを行います。			
令和2年度取組実績	事務事業について、必要性、有効性、効率性などの観点から事後評価・事前評価を実施し、各事務事業の検証、分析結果に基づいて、施策の選択と集中による事務事業見直しを行った。 主要な検討事項については、都市経営戦略推進本部会議等で進捗確認を行うとともに、所管課から予算要求にあわせて検討状況の報告書の提出を求め、予算査定等の中で整理・見直し内容の検討を行い、歳出全般にわたっての見直し等、令和3年度当初予算に反映した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	37.4億円
実績	-	-	-	
評価	達成	達成	達成	

取組項目	補助金の見直し	担当課	関係課	
内容	補助金については、積算根拠や効果、課題等を再評価し、全体の10%削減を目標に見直しを行います。			
令和2年度取組実績	補助金の再評価結果、関係団体等の意見も踏まえ、事業内容の見直しや、適正な補助交付となるよう精査を実施した。なお、補助金の見直しに伴う各種団体等への影響も踏まえ、令和元年度に一律的な見直しを実施しない方向で決定したため、目標とした全体の10%削減は困難な状況である。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	実施	実施	実施
実績	検討・一部実施	検討・一部実施	検討・一部実施	
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	9.8億円
実績	-	-	-	
評価	未達成	未達成	未達成	

取組項目	公社等の経営健全化	担当課	関係課	
内容	各公社等において現状把握と経営分析を行い、効果的・効率的な事業実施を促進します。また、自主事業実施によって独自財源を確保するなど自立性を高める取組を促進します。			
令和2年度取組実績	各公社等において現状把握と経営分析を行う中で、経営評価を実施し、その評価を受け、効果的・効率的な事業実施に努めた。 また、平成30年度に今後の方向性を示した「指定管理者制度に関する指針」を策定し、指定管理者の自主的な経営努力を促す観点から、利用料金制の導入や公募による次期指定管理者の選定に向けた検討を行い、文化センター、運動公園等について、令和4年度からの次期指定管理期間の開始に向けた準備を進めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	実施	実施	実施
目標見直し後	-	-	検討・準備	実施
実績	検討	検討	検討・準備	
評価	未達成	未達成	達成	

第7次行政改革実施計画

基本施策	2 持続可能な行財政運営の確立			
具体的な方策	3 新たな歳入創出と財源の確保			
内容	市税や各種料金の収入率の向上や収納方法の充実に向けた検討のほか、使用料・手数料等については適宜見直しを図るとともに、新たな歳入創出のため、駐車場の有料化や有料広告事業の拡大など市有財産のさらなる有効活用について、検討を進めます。			
総合評価	平成30年度 A (5 / 6)	令和元年度 B (4 / 7)	令和2年度 C (3 / 7)	令和3年度
課題及び今後の方向性	無料施設の有料化に向けた方針等の検討を引き続き行うとともに、公共施設の駐車場について、引き続き府内等類似施設を調査し、料金体系、導入の可否等を検討・整理する中で、新たな歳入創出と財源を確保する必要がある。市税においては、口座振替の利用率が年々低下していることから、引き続き口座振替の推進と、滞納分については京都地方税機構と連携を図りながら市税等収入率の向上に取り組む必要がある。			

令和2年度				
取組項目	受益者負担の見直し		担当課	関係課
内容	受益と負担の公平性の観点から、公共施設の使用料をはじめ、手数料や負担金について、見直しを行います。			
令和2年度取組実績	無料施設の有料化について、全庁的に共有を図り、施設ごとの課題整理等を行うなど、実施の有無を含めて検討を行った。また、使用料・手数料については、平成30年度に受益と負担の公平性の観点から全体的な見直しを行った中で、令和2年度も引き続き精査を行ったものの、見直しにはいたらなかった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討	
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	4.8億円
実績	-	-	-	
評価	達成	達成	未達成	

取組項目	市有財産の有効活用		担当課	関係課
内容	公共施設駐車場の有料化や基金運用の効率化を図り、歳入を確保します。			
令和2年度取組実績	公共施設駐車場について、費用対効果や施設利用者の利便性等を考慮する中で府内等類似施設を調査し料金体系や手法等を検討したものの、有料化の実施にはいたらなかった。基金の運用については、運用益の確保を図るため、長期の債権運用を継続したものの、新型コロナウイルス感染症拡大状況の見通しが不透明な中で、新たな債権の購入は行わなかった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・準備	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・準備	検討・実施	検討	
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	1.3億円
実績	-	-	-	
評価	達成	達成	未達成	

取組項目	有料広告事業の拡大等		担当課	関係課
内容	有料広告事業の拡大やクラウドファンディングの活用など、歳入を確保します。			
令和2年度取組実績	有料広告事業においては、市の総合情報誌「くらしの便利帳」の更新年であり、広告掲載により発行費等の費用を賄い、全市民に対して行政サービスの周知を図った。引き続き12媒体において有料広告事業を展開し、歳入の確保を図るとともに、其他媒体での広告事業について検討を行ったものの、新たな導入にはつながらず、数値目標を達成することはできなかった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	1.1億円	1.4億円	1.8億円
実績	-	0.7億円	1.1億円	
評価	達成	未達成	未達成	

取組項目	市税収入率の向上	担当課	納税課
内容	公平・公正な観点から、市税収入率の向上を図ります。		
令和2年度取組実績	口座振替の推進により、納期内納付の意識醸成を図り、滞納分については京都地方税機構と連携を図りながら市税収入率の向上に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方を対象に創設された徴収猶予の特例により、令和2年度の収入率は97.38%と前年度の収入率97.51%から減少した。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施目標	市税収入率 (H28:96.04%)		
目標	96.66%	96.80%	96.94%
実績	97.25%	97.51%	97.38%
評価	達成	達成	達成

取組項目	各種料金収入率の向上	担当課	関係課																																																																																
内容	公平・公正な観点から、介護・国民健康保険料、保育料、上下水道料金、住宅使用料について、収入率の向上を図ります。さらに、国民健康保険料滞納分の徴収について、京都地方税機構への移管の実施に向けて、検討を進めます。																																																																																		
令和2年度取組実績	<p>国民健康保険料徴収の適正実施に向けた収納対策の取組の一つとして、京都地方税機構への滞納整理事務の移管を行った。</p> <p>収入率では、5項目で前年度の収入率を上回ったものの、保育料の収入率が減少したため、目標を達成することはできなかった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="8">令和2年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th>保育料</th> <th>国保料</th> <th>上水道</th> <th>下水道</th> <th>住宅使用料</th> <th>介護</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年分収入率</td> <td>99.12%</td> <td>95.22%</td> <td>99.65%</td> <td>99.73%</td> <td>98.17%</td> <td>99.46%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滞納分収入率</td> <td>15.42%</td> <td>23.82%</td> <td>58.42%</td> <td>65.89%</td> <td>19.59%</td> <td>12.48%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84.46%</td> <td>80.29%</td> <td>99.31%</td> <td>99.58%</td> <td>90.13%</td> <td>98.01%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="8">令和元年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th>保育料</th> <th>国保料</th> <th>上水道</th> <th>下水道</th> <th>住宅使用料</th> <th>介護</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年分収入率</td> <td>98.77%</td> <td>93.49%</td> <td>99.55%</td> <td>99.67%</td> <td>98.53%</td> <td>99.38%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滞納分収入率</td> <td>19.90%</td> <td>18.15%</td> <td>57.76%</td> <td>70.74%</td> <td>17.68%</td> <td>12.31%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89.04%</td> <td>76.93%</td> <td>99.26%</td> <td>99.53%</td> <td>89.65%</td> <td>97.71%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			令和2年度									保育料	国保料	上水道	下水道	住宅使用料	介護		現年分収入率	99.12%	95.22%	99.65%	99.73%	98.17%	99.46%		滞納分収入率	15.42%	23.82%	58.42%	65.89%	19.59%	12.48%		計	84.46%	80.29%	99.31%	99.58%	90.13%	98.01%		令和元年度									保育料	国保料	上水道	下水道	住宅使用料	介護		現年分収入率	98.77%	93.49%	99.55%	99.67%	98.53%	99.38%		滞納分収入率	19.90%	18.15%	57.76%	70.74%	17.68%	12.31%		計	89.04%	76.93%	99.26%	99.53%	89.65%	97.71%	
令和2年度																																																																																			
	保育料	国保料	上水道	下水道	住宅使用料	介護																																																																													
現年分収入率	99.12%	95.22%	99.65%	99.73%	98.17%	99.46%																																																																													
滞納分収入率	15.42%	23.82%	58.42%	65.89%	19.59%	12.48%																																																																													
計	84.46%	80.29%	99.31%	99.58%	90.13%	98.01%																																																																													
令和元年度																																																																																			
	保育料	国保料	上水道	下水道	住宅使用料	介護																																																																													
現年分収入率	98.77%	93.49%	99.55%	99.67%	98.53%	99.38%																																																																													
滞納分収入率	19.90%	18.15%	57.76%	70.74%	17.68%	12.31%																																																																													
計	89.04%	76.93%	99.26%	99.53%	89.65%	97.71%																																																																													
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																																
実施目標	収入率																																																																																		
目標	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る																																																																																
実績	一部前年度実績を上回る	一部前年度実績を上回る	一部前年度実績を上回る																																																																																
評価	未達成	未達成	未達成																																																																																

取組項目	公金収納チャンネルの拡大	担当課	関係課
内容	市税等の納付機会の拡大及び市民サービスの向上を図るため、公金収納検討会議でペイジー及びクレジットカードによる収納を費用対効果も含めて検討します。		
令和2年度取組実績	公金収納検討会議において、キャッシュレス決済の他自治体での導入状況や庁内での課題を整理する中で、議論を行い、市税(固定資産税、軽自動車税、市市民税)や保育料、介護保険料、国民健康保険料、上下水道料金についてキャッシュレス決済を開始した。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施目標	公金収納チャンネルの拡大		
目標	検討	検討	準備
実績	検討	検討・準備	実施
評価	達成	達成	達成

取組項目	ふるさと納税の拡大	担当課	経営戦略課
内容	ふるさと納税業務の民間委託化により、寄付額の増額を図ります。		
令和2年度取組実績	令和元年度よりふるさと納税業務を民間委託化し、業務の効率化と民間のふるさと納税受付サイトの活用による広報の強化を図っている。令和2年度においては、納税受付サイトを拡充するとともに、返礼品の強化、より効果的な広報を行うことで、過去最高となる103,057千円の寄付金額となった。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施目標	ふるさと納税の拡大		
目標	-	実施	実施
実績	-	実施	実施
数値目標	ふるさと応援寄付金額		
目標	-	1億円	1億円
実績	7,008万円	5,943万円	1億300万円
評価	-	未達成	達成

第7次行政改革実施計画

基本施策	3時代に即した組織体制の確立			
具体的な方策	1 組織改革の推進			
内容	多様化・高度化する行政課題や市民ニーズに即応できるよう、柔軟で効率的な組織・機構の不断の見直しを進めます。また、様々な分野での民間委託化の検討を行うなど、「第4次宇治市職員定員管理計画」に基づき、適正な定員管理を進めます。			
総合評価	平成30年度 A (2/2)	令和元年度 B (1/2)	令和2年度 B (1/2)	令和3年度
課題及び今後の方向性	第4次職員定員管理計画を着実に実行する必要がある。また、引き続き、柔軟で効率的な組織・機構のあり方について検討する必要がある。			

令和2年度				
取組項目	適正な定員管理の推進		担当課	人事課
内容	様々な分野での民間委託化の検討を行うとともに、事務事業の抜本的な見直しと一体的に見直しを行うなど、「第4次宇治市職員定員管理計画」に基づき、適正な定員管理を進めます。			
令和2年度取組実績	第4次職員定員管理計画に基づき、令和3年度までの4年間で計20名の減員に向けて取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症対応等による年度途中の増員で、令和2年度の定員は平成30年度から14名減にとどまり、目標は達成できなかった。 令和3年度の定員について関係部局と協議を行い、計画の達成に向けて取組を進めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	
数値目標	定員削減数(延べ)			
目標	5名	10名	15名	20名
実績	7名	9名	14名	
評価	達成	未達成	未達成	
取組項目	組織・機構の見直し		担当課	人事課
内容	多様化・高度化する行政課題や市民ニーズに即応できるよう、柔軟で効率的な組織・機構の見直しを進めます。			
令和2年度取組実績	令和3年4月以降の組織・機構のあり方について検討を進め、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施、地域包括ケアヘルスシステムの構築及び地域保健を効果的・効率的に推進するため、健康生きがい課を長寿生きがい課及び健康づくり推進課に再編するなど、業務体制を見直した。 また、これまで以上に国・府と連携した都市基盤の整備を推進するために新たに技監を配置するとともに、ICT化の推進に向けては、IT推進課及び学校教育課に係を新設した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
評価	達成	達成	達成	

第7次行政改革実施計画

基本施策	3 時代に即した組織体制の確立			
具体的な方策	2 給与等の適正管理			
内容	勤務実績・人事評価が適切に反映される給与制度の仕組みを検討するとともに、府内各市及び全国類似団体等の状況を踏まえながら、給与の適正化を図ります。また、勤務体系の見直しなど新たな取組を検討し、時間外勤務の縮減に努めるとともに、週休日の振替制度の活用の徹底を図るなど、振替率の向上を図ります。			
総合評価	平成30年度 A (4 / 5)	令和元年度 A (3 / 4)	令和2年度 A (3 / 4)	令和3年度
課題及び今後の方向性	給与制度見直しを着実に実行しつつ、手当について見直しの方向性を検討するとともに、人事評価にあたっては適正な評価の確保等、勤勉手当への反映に向けた検討を行い、早期の実施に繋げていく必要がある。また、振替率の目標が達成できていない状況であり、原因を分析するとともに、引き続き、制度目的等の周知に努めていく必要がある。			

令和2年度				
取組項目	給与の適正化		担当課	人事課
内容	ラスパイレス指数が高い状況を踏まえ、給与制度見直し等により給与の適正化を図ります。			
令和2年度取組実績	ラスパイレス指数の適正化に向けて、財政健全化推進プラン等により昇給抑制等の給与制度の見直しを、引き続き実施するとともに、人事院勧告を踏まえて、給与の改定を行った。扶養手当における配偶者、子の支給額について、国の改定経過を踏まえた見直しを実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	→ 検討・実施	→ 検討・実施	→ 検討・実施	→ 検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	3.8億円(人件費等の削減の取組額に含む)
実績	-	-	-	
評価	達成	達成	達成	

取組項目	人事評価の給与への反映		担当課	人事課
内容	管理職員の一部で試行的に実施している人事評価の給与への反映について、本格実施とともに対象者の拡大を進めます。			
令和2年度取組実績	課長級以上に実施している目標管理結果の勤勉手当への反映について、令和3年度からの全管理職への適用に向けて周知、説明を行うとともに、公正な評価を確保できるよう、制度概要や目的等について研修を実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	→ 検討・準備	→ 検討・実施	→ 検討・実施	→ 検討・実施
実績	検討・準備	検討・実施	検討・実施	
評価	達成	達成	達成	

取組項目	時間外勤務の縮減		担当課	人事課
内容	ノー残業デーの拡充など新たな取組を検討し、継続的に時間外勤務の縮減を図ります。			
令和2年度取組実績	時間外勤務の縮減目標を立て、所属長ヒアリングを行うなど全庁周知を図るとともに、管理職員に対する研修を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大によるイベントの中止等も重なり、年間の時間外勤務時間数は、前年度と比較して、11,779時間の減となった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施
実績	実施	実施	実施	
数値目標	時間外勤務時間(H28:150,757時間)			
目標	145,000時間	139,000時間	137,000時間	135,000時間
実績	130,974時間	138,632時間	126,853時間	
評価	達成	達成	達成	

取組項目	週休日の振替率の向上	担当課	人事課
内容	週休日の振替について、制度内容の周知とともに制度活用を徹底し、振替率の向上を図ります。		
令和2年度 取組実績	週休日の振替率の目標を立て、振替率の上昇に向けて、所属長ヒアリング等や所属長研修、全庁通知等を行ったが、振替率は32.80%に留まり、数値目標を達成することはできなかった。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施目標	振替率 (H28:52.9%)		
目標	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施
数値目標	振替率 (H28:52.9%)		
目標	58%	64%	70%
実績	55.49%	49.23%	32.80%
評価	未達成	未達成	未達成

第7次行政改革実施計画

基本施策	3時代に即した組織体制の確立			
具体的な方策	3人材育成の推進			
内容	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、「人事制度」「職員研修」「職員の健康管理」、さらに良好な「職場風土」の醸成を有機的に結びつけ、将来の宇治市を担う人材の育成に努めます。また、さらなる行政改革の取組に向けて、職員の意識をより高める取組を進めます。			
総合評価	平成30年度 A (2/2)	令和元年度 A (2/2)	令和2年度 A (2/2)	令和3年度
課題及び今後の方向性	ポストコロナ社会における今後の効果的な研修のあり方や意識改革のための手法について、検討する必要がある。			

令和2年度				
取組項目	職員研修の実施		担当課	人事課
内容	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、現在に求められる職員像の実現に向けて、職員の現状把握・課題等の検証を行い、職員研修内容の見直し・充実を図りながら、将来の宇治市を担う人材の育成に取り組みます。			
令和2年度取組実績	<p>「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、職員の人材育成に努めるため、各種研修を実施し、職員の能力開発や意識改革等に取り組んだ。</p> <p>各部から若手職員が参加する「チーム型政策研究プログラム」を実施し、施策立案に向けたアプローチの手法等について学んだ。令和2年度は、同研修をWeb会議システムを取り入れて実施し、今後必要とされるオンライン形式でのコミュニケーションを実践することで、ポストコロナ社会に向けた人材育成を行った。</p>			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
評価	達成	達成	達成	

令和2年度				
取組項目	職員の意識改革と職場風土の醸成		担当課	経営戦略課・人事課・総務課
内容	企画立案力と実行力のある人材などの育成や行政改革の取組に対する職員の意識をより高めるとともに、良好な職場風土の醸成のため、職員提案制度及び政策研究の見直し・充実や、業務改善を常に提案できる仕組みの構築を図ります。			
令和2年度取組実績	<p>「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、職員の人材育成に努めるため、各種研修を実施し、職員の能力開発や意識改革、職場風土の醸成に取り組んだ。職員からの政策提案、企画立案に向けた研究を実施する「政策形成プログラム」においては政策アイデア、政策研究を募集するとともに、大学との共同研究にも取り組む中で、廃棄自転車の輸出事業を具体化した。</p>			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	実施	実施	実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
数値目標	職員提案制度等により具体化した取組件数(延べ)			
目標	5件	6件	7件	8件
実績	5件	7件	8件	
評価	達成	達成	達成	

第7次行政改革実施計画

基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進			
具体的な方策	1 市民参画・協働の推進			
内容	地域コミュニティの活性化に向けた支援等に取り組むとともに、市民と行政のパートナーシップによる魅力的なまちづくりを進めます。また、これらを実現するため、職員の市民参画・協働の取組に対する意識の醸成を図ります。			
総合評価	平成30年度 C (1/3)	令和元年度 B (1/2)	令和2年度 B (1/2)	令和3年度
課題及び今後の方向性	地域コミュニティ活性化施策の実施にあたっては、ワークショップでの市民意見も参考にしながら、今後の必要な施策を検討し実施していく必要がある。また、市民協働推進に向けた職員同士による部局横断的な意見交換の実施により、市職員に対する連携のあり方の周知徹底を行うとともに、引き続き、市民と地域コミュニティについて考える機会の創出について検討する必要がある。			

令和2年度				
取組項目	地域コミュニティ活性化施策の実施	担当課	自治振興課	
内容	地域コミュニティ活性化は、これからのまちづくりにおいて不可欠であるため、施策の効果を検証しながら、さらなる活性化施策を実施します。			
令和2年度取組実績	将来世代の視点・利益を反映するフューチャー・デザインという手法を用いて、地域コミュニティ活性化について、「宇治の今と未来を地域からつくる」をテーマに官民学が連携してシンポジウム及びワークショップをオンラインや会場で実施した。学術的な講演に留まらず、市民目線での講演や体験談を話してもらう場を設け、個々人の意識の醸成を図ったものの、令和2年度については、数値目標を達成することはできなかった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
数値目標	町内会・自治会加入率			
目標	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%
実績	64.40%	61.38%	60.3%	
評価	未達成	未達成	未達成	

取組項目	市民協働推進に向けた職員研修の実施	担当課	自治振興課	
内容	市民との協働を進めるためには、職員の市民協働に対する意識の醸成が必要なため、職員育成に向けた研修を実施します。			
令和2年度取組実績	多様化する市民ニーズの中で、個々の所属単位では解決できない課題が少なくなく、職員間の縦割りの解消と市民協働に対する意識改革を目的として組織横断的にワーキンググループを立ち上げた。また、今後予定している地域との懇談会の準備段階として、当ワーキンググループの職員による意見交換会を実施し、各所属における課題の共有を図った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	未実施	実施	実施	
評価	未達成	達成	達成	

第7次行政改革実施計画

基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進			
具体的な方策	2 NPO・大学等各種団体との協働の推進			
内容	NPOや大学をはじめ各種団体、民間企業と行政が連携を深めながら、様々な分野で協働できる関係を構築し、より一層の協働によるまちづくりを進めます。			
総合評価	平成30年度 B (2 / 3)	令和元年度 A (3 / 3)	令和2年度 A (3 / 3)	令和3年度
課題及び今後の方向性	多様な主体との協働とまちづくりの推進に向けて、大学・短期大学との連携については、今後もインターンシップの受け入れ及び共同研究の継続実施に向けて検討を進めていく必要があり、NPOとの協働については、協働事業の調査を継続して実施する中で実態把握に努め、様々な分野での協働事業に活用していく必要がある。			

令和2年度				
取組項目	大学との協働の推進	担当課	経営戦略課	
内容	包括連携協定に基づき、これまでの協働による取組を継続しながら、さらに連携を深め、様々な分野での協働の取組を進めます。			
令和2年度取組実績	これまで京都文教大学・短期大学、京都大学宇治キャンパス、京都府立大学と包括連携協定を締結しており、行政課題の解決等に向けて、先進的な取組について共同で政策研究の実施を行うとともに、連携調整会議等を開催した。市の魅力発信に向けて、共同で今後の方向性について検討を始めるとともに、地元の府立高校の授業の一環として、市職員も含めた市内各分野からの講師を募り、高校生が宇治について学び、考える地域探求型の取組を実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
数値目標	協働取組新規実施件数(延べ)			
目標	-	10件	15件	20件
実績	5件	10件	15件	
評価	達成	達成	達成	

取組項目	NPOとの協働の推進	担当課	関係課	
内容	これまでの協働による取組を継続しながら、さらに連携を深め、様々な分野での協働の取組を進めます。			
令和2年度取組実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により文化・芸術活動の発表の場が中止、延期となっている状況において、インターネットの動画配信による活動発表の場を提供する取組など、各団体等と様々な協働事業を実施することができた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討	検討・実施	検討・実施	
数値目標	協働取組新規実施件数(延べ)			
目標	-	3件	4件	5件
実績	-	3件	4件	
評価	未達成	達成	達成	

取組項目	民間企業との協働の推進	担当課	関係課	
内容	包括連携協定に基づき、これまでの協働による取組を継続しながら、さらに連携を深め、様々な分野での協働の取組を進めます。			
令和2年度取組実績	新たに大塚製薬株式会社京都支店及び三井住友海上火災保険株式会社と包括連携協定を締結し、新型コロナウイルス感染症拡大下において、対策にあたる市職員に対し、熱中症対策、健康維持のための製品の提供を受けたほか、市民に対する熱中症対策の啓発の取組や地域事業者を対象とした緊急時のBCP(事業継続計画)策定のセミナーなどを実施した。また、ソフトバンク株式会社との共同により、市民へのスマートフォン使い方講座の開催を行うなど、オンラインでの交流の促進に向けて取組を実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
数値目標	協働取組新規実施件数(延べ)			
目標	-	20件	25件	30件
実績	15件	21件	26件	
評価	達成	達成	達成	

第7次行政改革実施計画

基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進			
具体的な方策	3 公共施設等アセットマネジメントの推進			
内容	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化等や、利用料金制導入、新たな公募施設の検討など指定管理者手法等の見直しも含めた適切な方法による施設の管理運営など、公共施設等アセットマネジメントを推進し、市民参画・協働によるまちづくりを進めます。			
総合評価	平成30年度 A (6/6)	令和元年度 A (8/9)	令和2年度 A (7/8)	令和3年度
課題及び今後の方向性	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、順次、個別計画等を策定しており、学校等の長寿命化など、引き続き個別計画等の策定を行う必要がある。また、指定管理者制度については、手法の見直しのための指針に基づき、公募・非公募、利用料金制度の導入について各施設毎に検討を行う必要がある。			

令和2年度				
取組項目	指定管理手法等の見直し		担当課	経営戦略課
内容	外部有識者会議を設置し意見を求めながら、利用料金制導入や新たな公募施設の検討など指定管理手法等の見直しを行います。			
令和2年度取組実績	指定管理者制度の手法等の見直しを行うため、「指定管理者制度に関する指針」に基づき、令和3年度に指定管理期間が終了する一部の施設について、公募による指定管理者の選定を視野に入れ、民間の参入意向調査や効率的かつ市民ニーズを捉えた運営の可能性について調査・検討を進めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・準備	実施	実施	実施
実績	検討・準備	実施	実施	
評価	達成	達成	達成	

取組項目	集会所の見直し		担当課	自治振興課
内容	集会所は、耐震性に課題もあるため、他の施設との複合化や統廃合、地域組織への移管など施設の今後の方向性を示し、見直しを進めます。			
令和2年度取組実績	「地域コミュニティ再編計画」に基づき耐震改修を実施するとともに、地域による主体的な集会所運営等について、各集会所の管理団体へ説明及び意見交換を行った。施設の状況を総合的に検討する中で、集会所3施設の令和3年4月1日の廃止を決定した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	準備	実施	実施
実績	検討	準備・実施	準備・実施	
評価	達成	達成	達成	

取組項目	ふれあいセンターの見直し		担当課	自治振興課
内容	ふれあいセンターは、耐震性に課題もあるため、他の施設との複合化や統廃合など施設の今後の方向性を示し、見直しを進めます。			
令和2年度取組実績	「ふれあいセンターの今後のあり方について(菟道・伊勢田・平盛)」に基づき、廃止した伊勢田ふれあいセンター及び平盛ふれあいセンターの解体工事と菟道ふれあいセンターの一部の解体工事を実施した。伊勢田ふれあいセンター跡地については、公募型プロポーザル方式で新たな地域交流を基盤としたコミュニティ活動の場として提案を受け、売却を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	準備・実施	実施	実施
実績	検討	準備・実施	実施	
評価	達成	達成	達成	

取組項目	学校規模等適正化の推進		担当課	教育総務課・学校管理課・学校教育課
内容	小・中学校は、人口減少や少子化の状況を踏まえ、学校施設の縮小や統廃合、小中一貫校整備など今後の方向性を示し、学校規模・配置の適正化を進めます。			
令和2年度取組実績	西小倉地域における小中一貫校整備の検討において、西小倉地域の小・中学校のあり方検討委員会より、小中一貫校の設置要望を受けており、地域や保護者と小中一貫校の開校場所についての意見交換を行うため、地域主体の協議会を立ち上げた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	検討	検討・準備	実施
実績	検討	検討	検討・準備	
評価	達成	達成	達成	

取組項目	公民館の見直し	担当課	生涯学習課
内容	宇治公民館は、他の施設との複合化や機能移転等により対応するとともに、他の公民館についても他の施設との複合化や統廃合など施設の今後の方向性を示し、見直しを進めます。		
令和2年度取組実績	市教育委員会にて、条例廃止を念頭においた公民館の今後のあり方についての方針を作成し、127の利用団体、登録サークルに対して個別説明会を実施したものの、十分な理解を得るに至っておらず、検討に留まっている状況である。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施目標			
目標	検討	準備	実施
実績	検討	検討	検討
評価	達成	未達成	未達成
取組項目	宇治市公共施設等総合管理計画の適正な進行管理	担当課	経営戦略課
内容	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化など個別施設の今後の方向性について検討を進めるなど、適正に進行管理を行います。		
令和2年度取組実績	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化など個別施設管理計画の策定を進めてきた中で、令和3年度に各施設の状況、方向性を踏まえた計画の改定を予定しており、必要となる作業等について確認を進めるなど準備を行った。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施目標			
目標	検討	検討	検討
実績	検討	検討	検討
評価	達成	達成	達成
取組項目	自転車等駐車場の見直し	担当課	交通政策課
内容	駐輪場の大規模改修・更新等の方針・手法の検討にあたっては、駐輪需要・稼働率のほか、少子高齢化の進展等を踏まえ、現状施設の規模の見直しも含めて検討を行う。		
令和2年度取組実績	「宇治市自転車等駐車場再整備実施方針」における各駅の方針に基づき、駐輪場整備の方向性について検討を行い、近鉄伊勢田駅前第1自転車等駐車場については、指定管理者との協議により令和2年度をもって廃止とし、第2自転車等駐車場の北側に適正規模の駐輪場を新設した。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施目標			
目標		準備	準備・実施
実績	-	準備・実施	準備・実施
評価	-	達成	達成
取組項目	自転車等駐車場の指定管理手法等の見直し	担当課	経営戦略課
内容	自転車等駐車場において公募による指定管理者の選定を検討する。		
令和2年度取組実績	「指定管理者制度に関する指針」に基づき、近鉄伊勢田駅前に新設した自転車等駐車場について、公募により令和3年度以降の指定管理者の選定を行った。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施目標			
目標	-	検討	準備・実施
実績	-	検討	実施
評価	-	達成	達成

総合評価一覧

体系番号	項目番号	項目名	令和2年度
1	1-1	市民サービスの品質向上	A (3 / 3)
	1-2	ICT利活用の推進	A (3 / 3)
	1-3	民営化・民間委託化の推進	A (4 / 4)
2	2-1	財政健全化の推進	B (2 / 3)
	2-2	抜本的な事務事業の見直し	A (3 / 4)
	2-3	新たな歳入創出と財源の確保	C (3 / 7)
3	3-1	組織改革の推進	B (1 / 2)
	3-2	給与等の適正管理	A (3 / 4)
	3-3	人材育成の推進	A (2 / 2)
4	4-1	市民参画・協働の推進	B (1 / 2)
	4-2	NPO・大学等各種団体との協働の推進	A (3 / 3)
	4-3	公共施設等アセットマネジメントの推進	A (7 / 8)

A評価	8	67 %
B評価	3	25 %
C評価	1	8 %
D評価	0	0 %

A～D評価(達成数/取組項目数)

< 追加取組項目 >

令和2年度

基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進	具体的な方策	3 公共施設等アセットマネジメントの推進
取組項目	自転車等駐車場の指定管理手法等の見直し	担当課	経営戦略課
内容	近鉄伊勢田駅前自転車等駐車場において公募による指定管理者の選定を検討する。		

令和元年度

基本施策	1 行政運営の品質向上と効率化の推進	具体的な方策	3 民営化・民間委託化の推進
取組項目	地域子育て支援センター等の運営手法等の検討	担当課	経営戦略課
内容	地域子育て支援センター及びファミリーサポートセンターの運営手法等を検討し、業務の効率化・事業コストの縮減を図る。		
基本施策	2 持続可能な行財政運営の確立	具体的な方策	3 新たな歳入創出と財源の確保
取組項目	ふるさと納税の拡大	担当課	経営戦略課
内容	ふるさと納税業務の民間委託化により、寄附額の増額を図ります。		
基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進	具体的な方策	3 公共施設等アセットマネジメントの推進
取組項目	自転車等駐車場の見直し	担当課	交通政策課
内容	駐輪場の大規模改修・更新等の方針・手法の検討にあたっては、駐輪需要・稼働率のほか、少子高齢化の進展等を踏まえ、現状施設の規模の見直しも含めて検討を行う。		
基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進	具体的な方策	3 公共施設等アセットマネジメントの推進
取組項目	天ヶ瀬墓地公園・斎場の指定管理手法等の見直し	担当課	経営戦略課
内容	天ヶ瀬墓地公園・斎場において公募により指定管理者を選定するとともに、利用料金制度の導入を図る。		

< 取組達成項目(削除取組項目) >

令和3年度

基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進	具体的な方策	3 公共施設等アセットマネジメントの推進
取組項目	天ヶ瀬墓地公園・斎場の指定管理手法等の見直し		
内容	天ヶ瀬墓地公園・斎場において公募により指定管理者を選定するとともに、利用料金制度の導入を図る。		

令和元年度

基本施策	3 時代に即した組織体制の確立	具体的な方策	2 給与等の適正管理
取組項目	旅費等の見直し(日当の見直し)		
内容	府内各市及び類似団体と比較し、日当の支給基準の見直しを図ります。		

平成30年度

基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進	具体的な方策	1 市民参画・協働の推進
取組項目	議案のホームページ公表		
内容	市民参画・協働を進めるためには、市民に市の施策の方向性や現状をより広く知ってもらう必要があるため、議会へ提案する議案をホームページで公表します。		

宇治市第7次行政改革の総括 < 中間報告(案) >

宇治市

第7次行政改革の総括について(中間報告)

第7次行政改革の中間総括では、第7次行政改革大綱において定める4つの「基本施策」について、それぞれの施策実現に向けて規定している「具体的な方策」毎に総括を実施。

<p>【基本施策1】 行政運営の品質向上と効率化の推進</p> <p>【具体的な方策】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 市民サービスの品質向上2. ICT利活用の推進3. 民営化・民間委託化の推進	<p>【基本施策2】 持続可能な行財政運営の確立</p> <p>【具体的な方策】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 財政健全化の推進2. 抜本的な事務事業の見直し3. 新たな歳入創出と財源の確保
<p>【基本施策3】 時代に即した組織体制の確立</p> <p>【具体的な方策】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 組織改革の推進2. 給与等の適正管理3. 人材育成の推進	<p>【基本施策4】 多様な主体との協働とまちづくりの推進</p> <p>【具体的な方策】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 市民参画・協働の推進2. NPO・大学等各種団体との協働の推進3. 公共施設等アセットマネジメントの推進

記載事項の凡例

【内容】

第7次行政改革実施計画において、具体的な方策毎に定める内容

【取組状況POINT】

令和2年度までの取組実績について、ポイントをまとめたもの

【中間総括】

令和2年度までの取組実績と令和3年度の実績見込みを含めた評価
「達成」・「概ね達成」・「未達成」の3段階

【課題及び第8次に向けた方向性】

第8次行政改革に向けて、継続した取組の必要性の考え方

第7次行政改革中間総括

基本施策		1 行政運営の品質向上と効率化の推進	
具体的な方策	1 市民サービスの品質向上		
担当課	窓口担当課		
内容	これまで取り組んできた接客技術の向上や情報発信の充実など利用者の満足度に直結するサービスの質的向上に引き続き取り組みながら、市民がより利用しやすい窓口サービスの充実等、さらなる市民サービスの品質向上に向けた取組を進めます。		
取組状況 POINT	市民サービスの品質向上検討会議で検討を進め、下記の取組を実施した。 子育てに関連する所属において、基本的な子育て支援の説明ができる子育てパートナー職員を養成し、いずれの窓口でも対応できるよう取組を行った。 窓口案内システムを導入することで、来庁者の目的別の振り分け、待ち時間の確認が可能となりサービスの改善を図った。 子育て情報誌の発行や行政サービスの総合情報誌「くらしの便利帳」を全戸配布する取組を実施。 LINEを活用して、防災、イベント、ごみの出し方、新型コロナウイルス感染症など各種情報を発信し、市民自ら知りたい情報を選択して通知が受けられるシステムを構築することで多様化する市民ニーズに対応した。	総括	概ね達成
課題及び 第8次に向けた 方向性	情報発信に力を入れたことにより、令和2年度の来庁者アンケートでも対応満足度が上昇しており、目標は達成されたが、総合窓口や窓口サービス等の充実について、全庁的、総合的には取組の具体化ができていない状況である。 ポストコロナ社会では、各種手続きについてオンライン化が推奨される一方で、誰一人取り残さないサービスの提供のためにも、来庁者の利便性向上に向けた取組の検討が必要であると考え。		
具体的な方策	2 ICT利活用の推進		
担当課	IT推進課 / 総務課 / 経営戦略課		
内容	事務処理の効率化やコストの縮減、市民の利便性の向上を図るため、個人情報の保護や情報セキュリティ対策を講じながら、マイナンバーカードの活用を含めた行政運営全般におけるICTの導入に向けて研究・検討し、随時取組を進めます。		
取組状況 POINT	ICT利活用推進検討会議で検討を進め、下記の取組を実施した。 タブレットの配備を実施し、ペーパーレス会議や窓口での多言語翻訳アプリの活用を行うとともに、対面規制が進む中で、オンライン会議やリモートでの相談業務など多方面で活用。 マイナンバーカードの情報連携により一部手続きの市民負担軽減を行っているとともに、本人確認として利用することにより電子申請が可能となる環境整備を検討。 企業との連携により、道路の路面異常を検知するシステムの実証実験を行うなど、協働で新技術を活用した事業を実施した。	総括	達成
課題及び 第8次に向けた 方向性	キャッシュレス決済の導入、タブレットの活用等により市民の利便性向上、業務の効率化が一定図れており、目標は達成されたが、今後、マイナンバーカードの各種情報連携によるサービスの開始に伴い、カードの普及率は引き続き課題であり、普及啓発の取組が必要である。 国においては、「デジタル社会実現に向けた取組を着実に進めていくために、自治体が重点的に取り組むべき内容を具体化して、「自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画」を策定したところであり、本市においてもデジタル化推進に向けた指針の策定を検討する中で、各分野におけるICT利活用の推進が必要であると考え。		
具体的な方策	3 民営化・民間委託化の推進		
担当課	営業課 / ごみ減量推進課 / 経営戦略課 / 関係課		
内容	これまで保育所の民営化、学校給食調理業務の民間委託、清掃業務の可燃ごみ収集・運搬業務の民間委託化などを進めてきましたが、今後も、窓口等の新たな業務を含めたあらゆる分野での可能性を検討し、民間活力の活用について取組を進めます。		
取組状況 POINT	水道における検針業務の民間委託。 ごみ収集運搬業務における一般廃棄物収集運搬業務許可制度の導入による、市公共施設を除く、直営による事業系ごみ収集の廃止。収集運搬体制の見直しによりごみ収集車の1台減。 げんきひろば及びファミリーサポートセンターの民間委託。 市政だより1日号(特集号)のデザイン作成の民間委託。	総括	概ね達成
課題及び 第8次に向けた 方向性	民間活力の活用、体制の見直しについて、新たな分野での民間委託化を行うなど、概ね目標は達成されたと考えているが、今回取組を進めた業務のほか、民間委託の検討などによる業務体制、管理体制の見直しの検討が必要な事項があるため、引き続きさらなる民間活力の推進に向けて研究・検討が必要であると考え。		

第7次行政改革中間総括

基本施策	2 持続可能な行財政運営の確立		
具体的な方策	1 財政健全化の推進		
担当課	財務課		
内容	財政健全化に向けた計画を策定し、市債及び基金現在高の適正化をはじめ、財政収支の均衡を図りながら、先を見据えた財政健全化に向けた取組を計画的に進めます。		
取組状況 POINT	財政健全化推進プランに定める主要な検討事項について、人件費等の削減などの内部改革をはじめ、全庁的に確認、協議を行い、各年度の予算査定等を通じて見直しを実施。健全な財政運営を目的として、後年度への過度な負担を残さない範囲で市債の活用や基金現在高の繰り入れを抑えることによる適正な残高の確保を図った。平成30年度以降の当初予算は、基金に大きく依存することなく編成しており、決算においても単年度収支が黒字となっている。	総括	概ね達成
課題及び第8次に向けた方向性	本市財政においては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が高い状況であり、市税収入をはじめとする一般財源では厳しい状況が見込まれる一方で、施設の老朽化による維持管理費の上昇、少子高齢社会の進行による義務的経費の増加など財政の硬直化が一層予測される。そのような中で、引き続き持続可能な健全財政の運営に向けて、選択と集中による業務の見直しをはじめ引き続き、全庁的な取組が必要であると考えます。		
具体的な方策	2 抜本的な事務事業の見直し		
担当課	人事課 / 関係課		
内容	補助金や市単独事業の見直しなど、聖域なき抜本的な事務事業の見直しを進め、「選択と集中」による効果的・効率的な事業実施により、市民サービスを維持・向上しながら、歳出の削減を図ります。		
取組状況 POINT	第4次職員定員管理計画に基づき、令和3年度までの4年間で20名の定員減を目標に取り組み、関係部局との協議、調整を行う中で令和2年度末の段階では14名の減員を行った。各事務事業の必要性、有効性、効率性の観点から評価を実施し、予算要求に合わせた選択と集中による精査により、歳出全般にわたって見直しを行った。公社等の経営健全化に向けて経営評価を実施することで効果的、効率的な事業実施に努めた。「指定管理者制度に関する指針」を策定し、一部利用料金制の導入や、指定管理期間が終了する施設について、公募により指定管理者の選定を行った。	総括	概ね達成
課題及び第8次に向けた方向性	昇給抑制等の給与制度の見直しや計画に基づく着実な定員の削減など内部改革を行うとともに、選択と集中により事務事業の見直しを行ったものの、引き続き厳しい財政状況が見込まれる中で、さらなる内部改革をはじめ財政健全化に向けては、歳出の抑制は必須であり、今後も見直しの検討は必要であると考えます。		
具体的な方策	3 新たな歳入創出と財源の確保		
担当課	納税課 / 経営戦略課 / 関係課		
内容	市税や各種料金の収入率の向上や収納方法の充実に向けた検討のほか、使用料・手数料等については適宜見直しを図るとともに、新たな歳入創出のため、駐車場の有料化や有料広告事業の拡大など市有財産のさらなる有効活用について、検討を進めます。		
取組状況 POINT	受益者負担の見直しの観点から、平成30年度に全市的に公共施設等の使用料改定を実施。市役所や指定管理者制度導入施設において、駐車場の有料化・効率化の実施に向けて検討を進めるとともに、未利用土地の売却を実施。新規広告媒体の開拓を進め、市の総合情報誌を発行するなど新たに4媒体で実施。(婚姻届記載例等冊子、総合情報誌、空き家情報誌、固定資産税納税通知封筒)ふるさと納税受付サイトの活用、返礼品の強化により単年度での寄付額1億円を突破。口座振替利用の推進や滞納整理事務の京都地方税機構への移管などにより、公金収入率の向上を図った。キャッシュレス決済の導入(固定資産税、軽自動車税、市市民税、上下水道料金等)。	総括	概ね達成
課題及び第8次に向けた方向性	使用料改定の実施、有料広告事業、ふるさと納税事業の拡大など着実に歳入確保の取組を進めることができ、目標は達成していると考えられるものの、新たな歳入確保の観点から、市有財産の有効活用について、駐車場の有料化に向けた各施設の状況など調査・分析が引き続き必要であると考えます。		

第7次行政改革中間総括

基本施策 3 時代に即した組織体制の確立

具体的な方策	1 組織改革の推進		
担当課	人事課		
内容	多様化・高度化する行政課題や市民ニーズに即応できるよう、柔軟で効率的な組織・機構の不断の見直しを進めます。また、様々な分野での民間委託化の検討を行うなど、「第4次宇治市職員定員管理計画」に基づき、適正な定員管理を進めます。		
取組状況 POINT	<p>「第4次職員定員管理計画」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標(H30～R3):20名減 / 実績(R2未現在):14名減 多様化する行政課題、市民ニーズに対応する形で組織・機構の柔軟な見直しを行った。 ・H30:市民環境部を産業地域振興部と人権環境部に再編 / 産業振興課、空き家対策室、学校管理課の設置 / 学校教育課を教育支援センター内へ組織改編 ・R1:文化スポーツ課、博物館管理課、経営戦略課を設置 ・R2:健康生きがい課を長寿生きがい課、健康づくり推進課に再編 / 技監の設置 / ICT化推進に向けて係を新設(企画調整係(IT推進課)、教育ICT推進室(学校教育課)) 	総括	達成
課題及び第8次に向けた方向性	定員管理については、年度毎では未達成の部分があるものの、「第4次職員定員管理計画」に基づき目標に到達するペースで減員を図れている。また、組織・機構については、社会情勢に沿った効率的かつ市民にわかりやすい見直しが図れたが、さらなる組織・機構の見直しについて引き続き検討が必要であると考え。		

具体的な方策	2 給与等の適正管理		
担当課	人事課		
内容	勤務実績・人事評価が適切に反映される給与制度の仕組みを検討するとともに、府内各市及び全国類似団体等の状況を踏まえながら、給与の適正化を図ります。また、勤務体系の見直しなど新たな取組を検討し、時間外勤務の縮減に努めるとともに、週休日の振替制度の活用を徹底を図るなど、振替率の向上を図ります。		
取組状況 POINT	<p>昇給抑制等の給与制度の見直しや国と異なる手当の見直しとして、住居手当や扶養手当の支給額を見直し。</p> <p>人事評価の給与への反映を、課長級以上へ適用。(令和3年度に全管理職へ適用予定)</p> <p>年度毎に時間外勤務時間数の目標を設定し、全庁的な周知や所属長ヒアリングを実施しつつ時間外縮減の取組を実施。</p>	総括	概ね達成
課題及び第8次に向けた方向性	給与の適正管理については、一定の取組はできたものの、給与水準を示す指標の1つであるラスパイレズ指数は全国的には高い状況である。国や府、近隣自治体の動向や社会情勢を踏まえながら、適正管理に努める必要があるとともに、週休日の振替率については、この間目標を大きく下回っており、原因分析も含めて引き続き取組が必要であると考え。		

具体的な方策	3 人材育成の推進		
担当課	人事課 / 経営戦略課 / 総務課		
内容	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、「人事制度」「職員研修」「職員の健康管理」、さらに良好な「職場風土」の醸成を有機的に結びつけ、将来の宇治市を担う人材の育成に努めます。また、さらなる行政改革の取組に向けて、職員の意識をより高める取組を進めます。		
取組状況 POINT	<p>各種研修を実施し、職員の能力開発や意識改革等に取り組んだ。</p> <p>令和元年度より若手職員参加による施策立案型の「チーム型政策研究プログラム」を実施。連続講座による実践型の研修により、各職員が課題解決に向けたアプローチの手法などを学んだ。</p> <p>「新しい宇治を切り開く特別枠」と題し、各部署より新規・拡充事業の募集、事業化を実施。「政策立案プログラム」による職員個人単位での政策提案や事業化前の検証・研究のための政策研究事業を実施。大学との共同研究にも取り組む中で、計画期間中、延べ8件の事業化へとつながった。</p>	総括	概ね達成
課題及び第8次に向けた方向性	既存の研修に加えて施策立案型の研修を実施したことにより、これまでにないアプローチから職員の人材育成を図ることができた。今後、多様化する行政課題に対応していくためには、様々な課題や状況に柔軟に対応していくための職員の意識改革や職場風土の醸成が必要であり、引き続き継続した取組が必要であると考え。		

第7次行政改革中間総括

基本施策 4 多様な主体との協働とまちづくりの推進

具体的な方策	1 市民参画・協働の推進		
担当課	自治振興課		
内容	地域コミュニティの活性化に向けた支援等に取り組むとともに、市民と行政のパートナーシップによる魅力的なまちづくりを進めます。また、これらを実現するため、職員の市民参画・協働の取組に対する意識の醸成を図ります。		
取組状況 POINT	<p>京都文教大学のCOC事業・地域志向研究「ともいき研究」に取り組み、集会所等の公共施設のあり方を含め地域コミュニティの未来を考えるシンポジウム、ワークショップを開催した。市民の意識啓発を目的として、未来視点から今の状況を考える「フューチャー・デザイン」を軸に地域、大学とシンポジウムなどを実施し、今後の地域コミュニティ活性化に向けた新たな視点での議論を行った。</p> <p>市民協働の意識醸成を目的として、職員研修を実施。</p> <p>組織横断的な職員によるワーキンググループを立ち上げ、地域との懇談会実施を検討中。準備段階として、ワーキンググループによる意見交換会を実施。</p>	総括	概ね達成
課題及び第8次に向けた方向性	この間、大学との連携を図る中で市民との意見交換の機会を多く設けるとともに、市職員の市民協働に係る意識醸成を図る中で、連携した取組を行うなど、概ね目標を達成しているものの、依然、町内会・自治会加入率は減少を続けており、その効果発現に向けては、効果測定の手法も含めて引き続き取組の検討が必要であると考えます。		

具体的な方策	2 NPO・大学等各種団体との協働の推進		
担当課	経営戦略課 / 関係課		
内容	NPOや大学をはじめ各種団体、民間企業と行政が連携を深めながら、様々な分野で協働できる関係を構築し、より一層の協働によるまちづくりを進めます。		
取組状況 POINT	<p>京都文教大学・短期大学、京都大学宇治キャンパスに続き、平成30年度に新たに京都府立大学と包括連携協定を締結。</p> <p>京都府立大学と近鉄小倉駅周辺地域における市民との協働型まちづくりのあり方検討について、3年にわたり地域情報の収集やワークショップの実施など協働研究を実施した。</p> <p>京都大学宇治キャンパスとは、防災講座の講師派遣等ご協力いただいたほか、京都文教大学・短期大学との政策研究では、地域コミュニティやごみ減量の分野など多くの案件で連携を行った。</p> <p>NPO等市民活動団体と、支援や共催という形で毎年度多くの取組を実施。</p> <p>この間新たに民間企業5社()と地方創生に関する包括連携協定を締結しており、SDGsに関する取組やシェアサイクル事業など、計画期間中新たに26件の事業に取り組んだ。</p> <p>あいおいニッセイ同和損保株式会社・ソフトバンク株式会社・富士ゼロックス京都株式会社・大塚製薬株式会社京都支店・三井住友海上火災保険株式会社</p>	総括	達成
課題及び第8次に向けた方向性	NPO・大学等各種団体との協働の取組については、連携をとりつつ順調に新規取組を実施できており、目標は達成しているもの、多様化する行政課題、市民ニーズの中にあっては、各分野からの知見を持った提案や各種団体との協働の取組が必要であると考えており、引き続き取組の検討が必要であると考えます。		

具体的な方策	3 公共施設等アセットマネジメントの推進		
担当課	経営戦略課 / 自治振興課 / 教育総務課 / 学校管理課 / 学校教育課 / 生涯学習課 / 交通政策課		
内容	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化等や、利用料金制導入、新たな公募施設の検討など指定管理者手法等の見直しも含めた適切な方法による施設の管理運営など、公共施設等アセットマネジメントを推進し、市民参画・協働によるまちづくりを進めます。		
取組状況 POINT	<p>「指定管理者制度に関する指針」を策定し、原則公募により指定管理者を決定すること、利用料金制の導入など今後の方向性を定め、一部施設において公募等を実施した。</p> <p>集会所、ふれあいセンター、公民館についてはあり方について検討を行うとともに、耐震に課題のある施設についてはその方向性に基づき耐震改修や廃止に伴う解体工事を実施した。</p> <p>学校規模適正化の検討を実施し、小中一貫校の開校場所について検討するための協議会を立ち上げるとともに、地域との意見交換を実施。</p>	総括	概ね達成
課題及び第8次に向けた方向性	あり方の検討が必要な施設については、一定その方向性が決定されるとともに一部施設で解体を実施するなど、適正化に向けて取組を進めることができたものの、社会情勢の変化に伴う施設利用状況の変化や老朽化による維持管理の課題に直面している状況では、将来のまちづくりを見据えて公共施設の機能や施設規模の見直し等、引き続き検討が必要であると考えます。		

総合評価一覧

体系番号	項目番号	項目名	中間総括
1	1-1	市民サービスの品質向上	概ね達成
	1-2	ICT利活用の推進	達成
	1-3	民営化・民間委託化の推進	概ね達成
2	2-1	財政健全化の推進	概ね達成
	2-2	抜本的な事務事業の見直し	概ね達成
	2-3	新たな歳入創出と財源の確保	概ね達成
3	3-1	組織改革の推進	達成
	3-2	給与等の適正管理	概ね達成
	3-3	人材育成の推進	概ね達成
4	4-1	市民参画・協働の推進	概ね達成
	4-2	NPO・大学等各種団体との協働の推進	達成
	4-3	公共施設等アセットマネジメントの推進	概ね達成

達成	3	25 %
概ね達成	9	75 %
未達成	0	0 %

宇治市第8次行政改革大綱における基本施策等（案）

案のポイント

【基本目標の設定】

全庁的な業務に関連する事項について第8次行政改革の目指すべき指標として「基本目標」を設定。 **※基本目標の指標については現状の案であり、引き続き検討。**

◆デジタル化の効果（リモートサービスの利用率〇〇%）

行財政運営の品質向上と効率化の推進にあたっては、第7次行政改革でも「ICT利活用の推進」を具体的な方策として定め、力を入れてきた。今後、ポストコロナ社会での市民ニーズへの対応、業務の取組にあたって、ICTの活用も含めたデジタル化の推進は不可欠であると考えており、デジタル化の推進と利便性向上を図る上で、基本目標を設定することを検討。

◆財政健全化（財政効果〇〇億）

第7次行政改革では具体的な方策「財政健全化の推進」の取組項目として財政健全化推進プランにおける収支不足の解消を目標に設定していたが、第8次行政改革では行財政改革の主たる目標の1つとして財政効果額を基本目標に設定することを検討。

◆官民連携の状況（協働事業等への参加割合〇〇%）

市民アンケートに基づき、市との協働事業等への参加割合を基本目標に設定することを検討。

【基本施策】

◆第7次行政改革大綱の4つの基本施策について、あわせて策定中である次期総合計画の「土台となる取組」に対応する形で3つの基本施策に再編成。

①（総計）連携協働の一層の推進 →（行革）連携と協働によるまちづくりの推進 ②（総計）健全な行財政運営 →（行革）適正かつ健全な行財政運営の確立

③（総計）新たな潮流を捉えた市政運営 →（行革）時代に即した行政サービスの推進

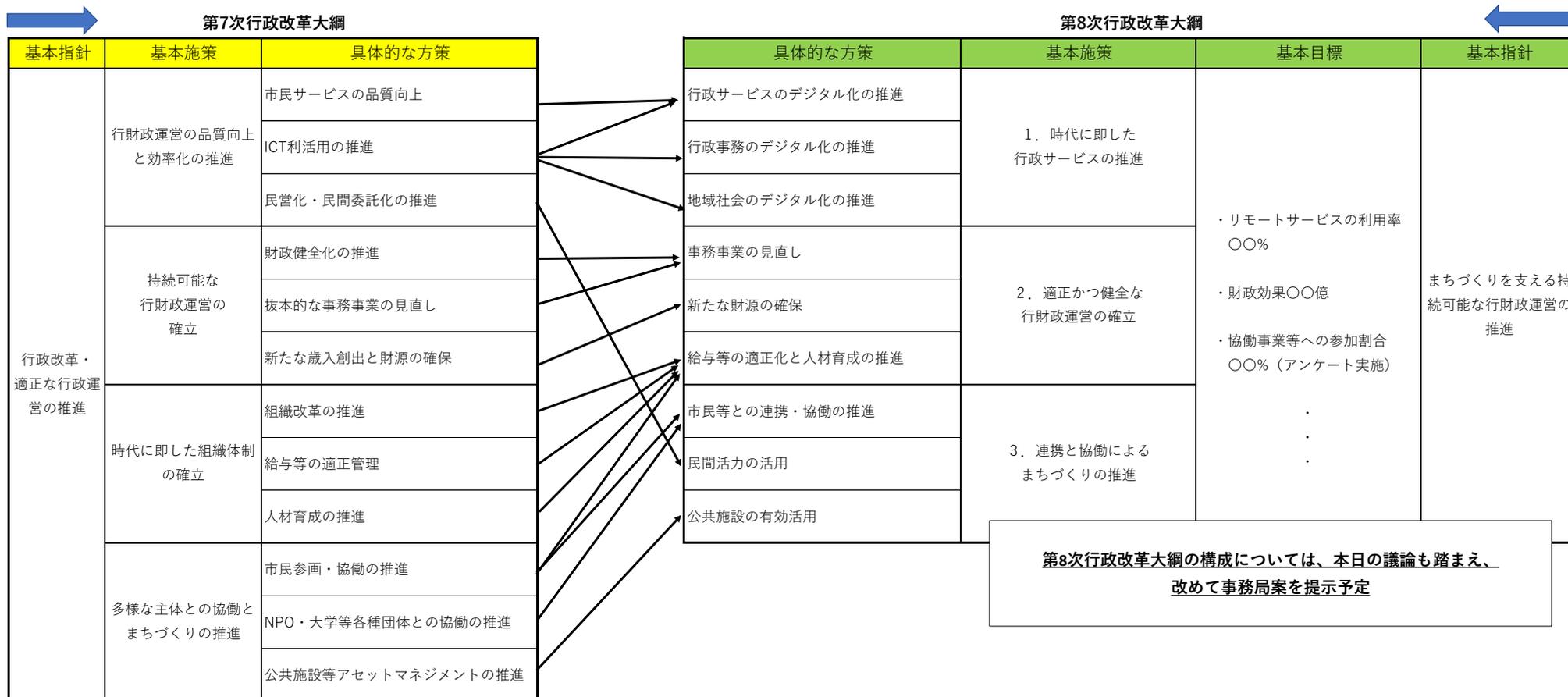
◆手法の具体性と実現性を高めて取り組むために、以下の3点を目的として、デジタル化に特化した基本施策を定める。

- ・行政サービスのデジタル化の推進
- ・行政事務のデジタル化の推進
- ・地域社会のデジタル化の推進

【方策】

◆市民参画・協働の推進については、以下の2つの視点で、それぞれ人材育成にかかる方策と官民連携にかかる方策へ位置付けた。

- ・職員側の意識改革 → 給与等の適正化と人材育成の推進
- ・市民等との協働 → 市民等との連携・協働の推進



令和 3 年度第 1、2 回宇治市行政改革審議会における主な意見要旨

令和 3 年度第 1 回宇治市行政改革審議会（7 月 27 日）

第 8 次行政改革に取り組むにあたっての基本方針について

宇治市第 8 次行政改革大綱における基本施策の検討要素について

◆新しい生活様式への対応として、デジタル化を進めて行くことも必要である一方、高齢者の割合が高くなっているという状況もあり、新たな技術等の活用を進める上で、あらゆる方への配慮についての方向性も入れ込んでもらいたいです。市民がデジタル化にどこまで対応できるか、逆に行政サービスの低下にならないようバランスが重要であると思います。

◆新型コロナウイルス感染症対策、それに付随するサービスの検討は非常に重要だと思えますが、今後の見通しが不透明な中でその部分に偏りすぎると 3 年後、4 年後の状況にそぐわなくなる懸念があり、そのあたり広い視野を持って進めていく必要があると思います。

◆厳しい財政状況について、まずは職員の十分な認識が重要であり、その上で市民に関心をもってもらうことが重要となるため、効果的な手法で知らせる必要があると思います。多くの NPO 等団体がある中で、交流して課題を共有し、実際に課題解決に向けて取り組むことが重要であり、市民も巻き込んで、歩み寄って同じ方向を向けたら、良い方向に進むと思います。

◆取組項目について、ある程度絞った方が良いと思います。この間の成果を確認する中で、進捗が芳しくない項目を重点項目としてピックアップし、ゴールを定めて重点的に取組を進めていくという考えもあると思います。

令和 3 年度第 2 回宇治市行政改革審議会（8 月 24 日）

宇治市第 7 次行政改革実施計画取組状況（案）＜令和 2 年度実績＞について

1-1 市民サービスの品質向上

◆情報発信における LINE の活用について、以前に LINE の情報漏洩の問題がありましたが、そういったセキュリティの部分についての対応はどう考えていますか。

→ SNS などの新しい媒体を採用する際にどのようなセキュリティ対策がなされているかを見極めて採用していくことが必要であると考えています。また、万が一問題が発生した際に、適正かつ速やかに対応できる体制を整えることが重要だと考えています。

◆HP などオンラインの情報発信に対する評価を行う場合、来庁する方にアンケートを行うと、対象者が異なる可能性があります。そのあたりを意識しながら、効果測定に取り組むべきだと思います。

宇治市第 7 次行政改革の総括＜中間報告（案）＞について

1-3 民営化・民間委託化の推進／2-3 新たな歳入創出と財源の確保

◆業務の効率化や経費の削減においては、新たな分野での委託や未利用地の売却なども行うと思いますが、例えば売却する先がどのような団体なのか等、チェック体制をしっかりと整えてもらいたいです。

2-1 財政健全化の推進

◆決算については単年度収支が黒字になっているとありますが、これは令和2年度の事業が黒字ということでしょうか。また、目標の収支不足85億円の解消の見込みについて教えてください。

→ 3年間続けて、決算における単年度の収支が黒字になっております。85億円の収支不足の解消ですが、第7次行政改革を策定する際に4年間の財政見直しをお示ししており、そこで約85億円の収支不足を見込んだところです。平成29年度の予算編成にあたり、大きく基金を取り崩して編成を行った経過もある中で、この状況の解消を目的として取組を進めてきたところであり、この間、歳出の削減、歳入の確保などに取り組む中で、大きく基金に依存することなく予算編成ができていることから、一定見込まれていた収支不足は解消したと考えています。

4-1 市民参画・協働の推進

◆市職員が普段どう働き、どういった課題に取り組まれているのか知らない市民が多いと思います。市民協働に向けては、それぞれの現場を知り理解を深めることが必要であると考え、市民と市職員の交流の機会を増やしていただければと思います。

→ 次期総合計画の策定に取り組む中で、市民と行政が対話できる場づくりについてのご意見をいただいております。意見交換ができる仕組みづくりについて、工夫してまいりたいと考えております。

宇治市第8次行政改革大綱における基本施策等（案）について

◆基本目標案として、財政効果額を設定されましたが、この効果額とはどのような意味でしょうか。

→ 歳入の確保と歳入の見直しから生まれる効果を財政効果額と表現しています。今後お示しする財政見直し案も踏まえて、目標値の設定や、そもそも財政効果額という指標が適正なのも含め、ご審議いただきたいと考えています。

◆新しい生活様式への対応やデジタル化の取組は、必要であると思いますが、後期高齢者の割合が高くなっているため、色々な世代への配慮を入れ込んだ取組を考えていただきたいと思います。

→ デジタル化を掲げていますが、様々な世代がおられる中で、誰もが住みやすいまちづくりが重要であると考えています。その視点を行政改革や総合計画において検討し、要素の一つとして、取り入れていきたいと考えています。

◆基本目標について、特に財政効果額以外のサービスの品質向上等の部分では指標の設定が難しいと考えることから、事務局でたたき台を作成いただき、審議会で協議していただきたいと思っております。